

社会福祉法人ひいらぎ会 令和4年度 事業報告及び収支決算書

令和5年6月26日

社会福祉法人ひいらぎ会
理事長 城 森 直 人

目次

事業報告

1. 基本方針	-----1
2. 令和4年度重点目標に対する事業報告	-----1, 2
3. 理事会・評議員会の開催状況	-----2, 3
4. 事業所別の事業報告	-----3, 4
5. 活動の結果	-----4, 5
6. 法人関係会議等の実施状況	-----5
7. 法人関係研修等参加状況	-----6
8. その他経過報告	-----6
9. 苦情相談	-----6

決算

・拠点区分事業活動計算書	
本部	-----7
宮之城ふくし園	-----8, 9
支援センターさつま	-----10, 11
コミュニティサポートひいらぎ	-----12, 13
・法人単位 資金収支計算書	-----14
・法人単位 事業活動計算書	-----15
・法人単位 貸借対照表	-----16
・拠点区分貸借対照表	
本部・宮之城ふくし園	-----17
支援センターさつま・コミュニティサポートひいらぎ	-----18
・社会福祉事業区分 資金収支内訳表	-----19
・社会福祉事業区分 事業活動内訳表	-----20
・社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	-----21
・計算書類に対する注記（法人全体用）	-----22, 23
・財産目録	-----24, 25, 26
・監査報告書	-----27

社会福祉法人ひいらぎ会事業報告

1. 基本方針

令和4年度も社会福祉法人の使命とか義務を果たすべく、その期待に応えていける法人組織と事業運営に取り組んできました。特に国内での人口減少、少子高齢化、更には雇用問題や産業構造の変化など益々厳しい状況でありました。また、令和2年からのコロナ感染も一向に衰えを見せず、前年度同様に一切の活動を制限される状況でありました。

この様な状況の中、当法人は社会福祉法人の社会的な役割とその義務を果たす為に、法人の財政面や運営面での経営基盤の強化を図り、災害や感染症のクラスター等の状況下でも事業継続性を確保するために、事業継続計画作成し訓練や衛生用品や食料等の備蓄の確保と幅広く取り組みながら、2回のクラスターを実践し、利用者主体の安心安全なサービスの提供を行う方針のもと概ね順調な運営ができました。

コロナ禍で停滞した地域交流の再興、外国人雇用に伴い職員連帯感の醸成から人材確保・育成、経営基盤の強化に向けた努力を引き続き図ってまいります。

2. 令和4年度重点目標に対する事業報告

全国の社会福祉法人の経営指標の平均値との比較から

- ・当期事業活動収支差額は前年度マイナスからプラスと大幅に改善できた。
- ・前年度の投資で目減りした正味金融資産も増加できた。
- ・人件費率については、前年度よりの収益性の改善などから多少改善した。

分類		全国同業法人	全国平均	ひいらぎ会			
		指標	R3年度	R2年度	R3年度	R4年度	
経営状況	収益性	経常増減差額率	2.82%	4.3%	▽0.2%	2.1%	
		職員一人当たりサービス活動収益	6,209千円	6,080千円	6,169千円	6,386千円	
	安定性・継続性	短期安定性	流動比率	336%	809%	526%	453%
			当座比率	222%	663%	364%	291%
		長期	現金預金対事業活動支出比率	4.0ヶ月	11.3ヶ月	6.6ヶ月	6.2ヶ月
			純資産比率	73%	91%	86.4%	85.5%
	合理性	費用	固定比率	106%	61%	81.2%	78.5%
			借入金比率	17.1%	0%	5.4%	4.7%
			事業活動資金収支差額率	7.7%	6.9%	7.3%	3.6%
			人件費率(処遇改善を含む)	66.6%	76%	75.3%	73.8%
人件費・委託費比率			70.8%	76.5%	76.4%	73.8%	
資産	事業費比率	14.5%	9.5%	10.5%	10.9%		
	事務費比率	10.1%	6.8%	6.3%	5.7%		
	減価償却費比率	6.9%	5.5%	8.1%	7.9%		
経営自立性	自己収益比率	正味金融資産額(千円)	307,867	360,432	244,285	251,404	
		総資産経営増減差額率	1.34%	1.1%	-0.1%	1.0%	
経営自立性		自己収益比率	95%	100%	100%	100%	

1) 人材の確保と育成

法人の最近の60歳以上の契約職員を除く正規雇用者離職率は次の表のとおりです。

正規雇用者離職率：4月1日に在籍した人の内、定年を除く1年内退職者

	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
4月在籍の正規雇用者	38人	39人	42人	44人	45人	46人	46人
上記雇用者で年度内退職数	3人	6人	1人	0人	2人	1人	3人
離職率	8%	16%	2%	0%	4.4%	2.2%	6.5%

令和4年度は3名の退職者があり離職率0を達成できませんでした。さらなる長期的な地道な取り組みとして、法人体質や職場環境の改善が必要であります。

人材確保の面では、従来からの鹿児島県社会福祉協議会主催の就職面談会や福祉系学校への求人票の提出など新卒学生の採用活動を実施致しましたが、採用には繋がりませんでした。前年度末からの厚生労働省の補助事業を受けて、外国人の特定技能2名のインドネシア人女性を雇用できました。多様化する雇用の1手段として定着させたいと考えます。

2) 働き方改革と人事制度の充実

働きやすい職場環境と職員の仕事と生活の調和の実現に向けて取り組んでまいりました。有給休暇の取得率60%台の確保、働きやすさの確保という面から宮之城ふくし園の介護労働の負担軽減委員会を立ち上げ、設備改善を主体として改善点をあげ、取り組みを繰り返した結果、効果を上げることが出来ました。現場改善を定着することでチーム力の向上と、働き方改革の相乗効果が得られたと思いますので、今後も継続していきます。

人事制度につきましては、大きな改善は実施できていない状況です。

3) 防災及び住環境整備の改善

昨今の相次ぐ全国的な自然災害に備え、災害に強い施設作りに向けて、非常用物資の確保、災害派遣福祉チーム(DCAT)登録、非常用設備の点検運用を行い、地震や風水害に備える事ができました。入所者一人ひとりが安心して生活できる住環境作りと災害に強い施設作りを推進致しました。

但し、コロナ禍の中で地域に開かれた福祉避難所として、実際の体験宿泊などの実践的な取り組みまでには至りませんでした。

4) 感染症を蔓延させない活動の推進

手指消毒、マスク着用、換気を始めとして様々な予防措置を講じ、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進、罹患者が出た場合の訓練等を実施して、感染防止に努めましたが、8月と2月とクラスターが発生しました。

BCPに則った感染症予防対策を講じ、ゾーニングや職員の献身的な働きのおかげで、全員元気に回復でき非常に喜ばしいことで、BCPが間違っていない確証と今後につながる貴重な経験となりました。

法人全体のコロナ陽性者数 ()内はふくし園のクラスターでの発症者数

	R3年度	令和4年度												合計
	4~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
職員	0	1	1	1	2	5(3)	0	1	0	3	10(10)	0	1	25(13)
入所者	0	0	0	0	0	17(16)	0	0	0	0	8(8)	0	0	25(24)
通所者	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	4(2)	0	0	8(2)
合計	0	1	1	1	2	23(19)	1	1	0	5	22(20)	0	1	58(39)

3. 理事会・評議員会の開催状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要
第1回理事会 令和4年6月8日 15:00~16:43	・場所宮之城ひまわり館 おもいやり室 ・議長 川原芳子理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 令和3年度社会福祉法人ひいらぎ会 事業報告(案)及び収支決算(案)について (監査報告) 議案第2号 社会福祉法人ひいらぎ会 定款の一部変更について 議案第3号 社会福祉法人ひいらぎ会 育児・介護休業等に関する規則の 一部改定について 議案第4号 社会福祉法人ひいらぎ会 令和4年度第1次資金収支補正 予算(案)について 議案第5号 社会福祉法人ひいらぎ会 定時評議員会開催決議について 報告第1号 職員異動について 報告第2号 苦情解決について
定時評議員会 令和4年6月24日 13:30~14:42	・場所宮之城ひまわり館 ・議長 久保正和評議員 ・出席状況 監事2名 出席者5名・欠席者2名	議案第1号 令和3年度社会福祉法人ひいらぎ会 事業報告(案)及び収 支決算(案)について — 監査報告 — 議案第2号 社会福祉法人ひいらぎ会 定款の一部変更について 報告第1号 相談・苦情受付について その他
第2回理事会 令和4年12月22日 16:00~17:58	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 大園 良正理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監 事 2名	報告第1号 職務執行状況報告について 議案第1号 社会福祉法人ひいらぎ会 就業規則・パートタイム労働者就 業規則の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人ひいらぎ会 育児・介護休業等に関する規則の 一部改正について 議案第3号 社会福祉法人ひいらぎ会 隣接山林の住宅購入について 議案第4号 社会福祉法人ひいらぎ会 令和4年度第2次資金収支補正 予算(案)について 議案第5号 社会福祉法人ひいらぎ会 工房たけんこについて

		議案第6号 社会福祉法人ひいらぎ会 宮之城ふくし園「共生型生活介護事業」の廃止について	
		議案第7号 社会福祉法人ひいらぎ会 支援センターさつま「就労移行支援事業」の廃止について	
		議案第8号 社会福祉法人ひいらぎ会 運営規程等の一部改正「支援センターさつま」について	
		報告第2号 相談・苦情受付について	
		報告第3号 職員の異動について	その他
第3回理事会 令和5年3月22日 10:00～11:42	・場所 宮之城ふくし園 ・議長 久保秀和 理事 ・出席状況 出席者 5名 欠席者 1名 監事 2名	議案第1号 社会福祉法人ひいらぎ会 退職共済給付規程の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人ひいらぎ会 令和4年度第3次資金収支補正予算(案)について 議案第3号 社会福祉法人ひいらぎ会 令和5年度事業計画(案)について 議案第4号 社会福祉法人ひいらぎ会 令和5年度資金収支予算(案)について 報告第1号 宮之城ふくし園(書面監査)指導監査結果報告について 報告第2号 相談・苦情受付について 報告第3号 職員の異動について	その他

4. 事業所別の事業報告

【宮之城ふくし園 施設入所・生活介護】

令和4年度は2回のコロナ感染症のクラスターが発生しました。入所の利用者さんが罹患すると、介助棟をレッドゾーンとして、そこでの施設内療養になる為、職員はガウンにマスク・ゴーグルに手袋の対応で罹患者の看護・介護をしながらウイルスを広げないように努め、園舎にはグレーゾーンとグリーンゾーンを設け、元気な利用者さんも居室で食事から余暇時間まで過ごして頂く生活をお願いしました。一時期はレッドゾーンが16名になりましたが落ち着いて来て、重症化もバイタルで発見し、その利用者さんは入院対応で回復できました。

そのお陰か8月は約3週間、1月は2週間足らずの短期間で終息でき、凄く現場の力だったと思います。ただ一年を通して帰省や外出、面会などの楽しみを利用者さんから奪う形となりました。また、体をあまり動かさない事などで体調を崩される方や、先行きがわからない不安などから、破壊行為や他害・自傷が絶えず、思いを伝えられない利用者さんにも多大な影響を及ぼし、職員も対応に追われる中で、体調を崩したり精神的な負担を抱える状況も見られました。

その他、利用者さんの重度高齢化の対応として電動ベッド・車椅子の利用者さんが増えた為、居室のバリアフリー化を図り、利用者さん及び職員の負担軽減から生活スペースでの安全対策を強化しました。

【支援センターさつま 就労継続支援】

令和4年度は工賃向上を旗印として、発注者からの依頼は断らず受注の拡大、生産・製造品の積極的な販路拡大等を目指して取り組みました。その結果、役場等の協力も得ながら就労収入の大幅な向上が出来ました。職親が火災で作業が長期間なしという事態や業務委託を受けてセンター以外での就労を実現することに課題を残しました。

利用促進については、新卒者2名を含む3名の方と契約を結ぶことが出来ました。その反動として、就労収入は増えているにもかかわらず平均工賃が下がるという状況になり、受注量の拡大が課題として残りました。また、日中一時サービスを使つての養護学校生や月に数日利用する形で1名の方がスタートするなど多様性への対応が向上できています。

昼休みの散歩や土曜稼働日は外出行事やカラオケタイムなどを設け、コロナ制限からの解放を行い、楽しく働く、を体感してもらっていると感じる所です。

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
平均工賃額	12,135円	13,634円	14,110円	13,556円

【コミュニティサポートひいらぎ】

① 《共同生活支援事業所さつま 共同生活援助》

令和4年度も、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、グループホームでもゾーニングをしなければならず居室での自粛生活を願うなど、外出・外泊の制限等も余儀なくされる生活が続きました。感染状況を見ながら利用者の方々が楽しめる活動ができるように努めました。行動自粛が3年も続くと、心も体も衰弱してしまい、筋力・身体機能・認知機能の低下からか通院も多かったように感じますが、高齢化に伴う疾患等もあり支援が必要な事もありました。

日常生活支援に関しても、入浴支援、食事支援、日常生活支援、余暇支援と状況や個々に応じた支援が必要であり、世話人さんや職員の対応が困難な事例もあります。最善策を模索しながら支援を継続していくとともに、家族との連携等もしっかりと行い支援が出来るようにしたいと考えています。

また、大雨での避難等も実施しました。河川に近い事もあり早めの非難をしなければならない状況もあります。日頃から、災害に備えた準備を行いスムーズな非難ができるようにしていきます。

定員に1名欠員がありますので、新規利用者の確保が出来るように体験利用等も進めていきたいと考えております。また、入居者の方々が安心して生活が送れるようにより良い環境づくりと支援スキル向上が出来るように努めていきたいと思ひます。

② 《みらくる 放課後等デイサービス》

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い児童・保護者・職員の感染や濃厚接触で休みや利用自粛もあり利用減少もありました。事業所としては、マスク、消毒、換気、密を避ける等を実施して出来る範囲で利用して頂ける状態を確保しました。また、土曜日稼働を中止して、平日の職員体制を増やし対応も行いました。

行事等も感染拡大防止の為見送ることもありましたが、季節ごとに創作活動や体を動かす活動に取り組んだり、長期休みの利用では、出前講座で色々な勉強をしたり、公共施設の見学、町内での買物学習なども実施しました。家族との交流や地域との交流も計画していましたが、開催することが出来なかったことは残念です。

特別支援学校、地域の特別支援学級、教育委員会、行政、相談支援事業所等多くの関係機関と協力して、職員のスキル向上に努め子供たちが安心して生活を送れる場所になるように努めていきたいと思ひます。

③ 《相談支援事業所さつま 計画相談・基本相談》

令和4年度は、委託相談・計画相談ともに件数も増加しており、児童のサービス利用相談が増加している状況があります。児童発達支援事業所、放課後等デイサービス利用希望者も多く、資源が不足しており送迎や利用調整等が課題であると感じています。又、発達障害の子供さんの支援や不登校の児童の相談も受けていますが、課題解決に時間がかかり多くの関係機関に協力をもらいながら支援を行っています。

成人の相談では、高齢化が進み、さつま町包括支援センターと連携する事例や介護保険利用に移行する相談も多くなってきています。難病や医療的ケア児の相談もあり、介護、医療、福祉、教育、行政との連携や警察・消防にも協力を頂きながら対応を行いました。

様々な相談がありますが、より良い支援に繋がるように多くの関係機関と連携しながら支援できるように努めていきたいと思ひます。又、自立支援協議会にも参画してさつま町の福祉がより良い方向に進むように協力をしていきたいと考えています。

5. 活動の結果

1) 利用契約者数の推移

令和3年度末日				令和4年度末日				
施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	施設・事業所名称	事業名称	定員	実員	増減
宮之城ふくし園	施設入所	40	40	宮之城ふくし園	施設入所	40	40	±0
	短期入所	2			短期入所	2		
共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	10	7	共同生活支援事業所さつま	共同生活援助	10	9	+2
	計		47		計		49	+2
宮之城ふくし園	生活介護	48	49	宮之城ふくし園	生活介護	48	49	±0
支援ワカさつま	就労継続B型	24	24	支援ワカさつま	就労継続B型	24	27	+3
	計		73		計		76	+3
学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	27	学童保育みらくる	放課後等デイサービス	10	30	+3

2) 令和4年度利用数

		定員	利用実員	年間利用数	利用数前年比	1日当たり	利用率
宮之城 ふくし園	施設入所	40人	42人	14,106人日	▽2.0%	38.7人/日	96.7%
	生活介護	48人	50人	11,269人日	▽4.3%	44.9人/日	93.5%
	短期入所	2人	5人	247人日	▽7.8%	0.7人/日	35.0%
センターさつま	就労継続B	24人	27人	5,993人日	+11.3%	24.1人/日	100.4%
共生さつま	共同生活援助	10人	10人	3,107人日	+26.8%	8.5人/日	85.0%
みらくる	放課後等デイ	10人	27人	2,485人日	▽0.8%	9.2人/日	92.0%
相談さつま	成人計画相談			284件	+4.8%		
	児童計画相談			82件	+12.3%		
	基本相談			379件	+252.6%		

3) 法人全体職種別職員数(年間平均常勤換算)

	施設長 管理者	サービス管 理責任者	支援員 指導員	世話人	看護師	運転手	事務員	栄養士	調理員	小計	小計の内 非常勤数
ふくし園	1.0	1.0	25.5		1.5		3.9	1.0	4.6	38.5	4.2
センターさつま	1.0	1.0	4.0							6.0	
共生さつま	0.2	0.5		4.1						4.8	4.0
みらくる	0.2	1.0	4.0							5.2	
相談さつま	0.6		1.5							2.1	
総合計	3.0	3.5	35.0	4.1	1.5	0	3.9	1.0	4.6	56.6	8.2
令和3年度	4.0	3.7	33.6	4.0	1.5	0	3.9	1.0	4.7	55.9	8.2

4) 令和4年度の事業収入総合計と人件費比率 ※補助金収入は含めておりません。 単位:千円

	市町村・利用者への請求分					総合計			人件費 比率
	介護・訓練 給付費	処遇改 善加算	特別給 付費	利用者 負担金	合計	常勤 人件費	非常勤 給与	合計	
入所	79,601	9,772	3,182	21,838	104,621	178,131	11,321	189,452	76.2%
生活介護	141,218	11,759	0	490	141,708				
短期入所	1,792	235	0	164	1,956				
日中一時	90	0	0	0	90				
就労継続	38,149	2,994	0	1,440	39,589	25,589	0	25,589	64.0%
就労移行	237	0	0	10	247				
日中一時	134	0	0	0	134	39,651	11,765	51,416	87.5%
共同生活	22,654	2,649	1,040	2,243	25,937				
相談支援	6,905	0	0	0	6,905				
学童保育	25,716	2,657	0	158	25,874				
R4年度計	316,496	30,066	4,222	26,343	347,061	243,371	23,086	266,457	76.7%
参考R3年度	279,361	23,972	4,452	24,109	331,894	233,405	22,590	255,995	77.1%

6. 法人関係会議等の実施状況

会議等の名称	時期・場所等	内容・議案の概要	備考
決算監事監査	令和4年5月26日 吉田・二階堂両監事	令和3年度決算監査	承認

7. 法人関係研修等参加状況

会議・研修の名称	時期・場所等	参加者名	内容の概要
・鹿児島県社会福祉法人経営者協議会総会及び総会時研修	令和4年5月26日 オンライン配信	理事長	・R3年度事業報告・決算書、R4年度事業計画・予算書(案)について ・社会福祉法人連携推進法人制度への取り組みのポイント
・令和4年度社会福祉法人ブロック別監事等研修会	令和4年11月30日 薩摩川内市	吉田監事	・監事等の役割とチェックシートについて
・令和4年度鹿児島県社会福祉法人経営者大会	令和4年11月22日 鹿児島市	理事長	・「これからの社会福祉法人に求められるもの」「社会福祉法人の取り組むべき課題への対応について」
・令和4年度県経営協セミナー(後期)	令和5年2月9日 鹿児島市	久保理事	・コロナにも物価高にも負けない！ 未来に続く法人経営のヒント」

8. その他経過報告

月	日	項目	摘要	備考
9月	28	実地指導監査 (北薩地域振興局にて対面)	・宮之城ふくし園 施設入所・生活介護・短期入所	監査結果：指摘事項なし
2月	7	実地指導監査(書面)	・宮之城ふくし園 概要報告書及び自主点検表	監査結果：指摘事項なし

9. 苦情・相談

No	事業所	受付年月	申出者	相談・苦情内容	結果
1	宮之城ふくし園	令和4年4月7日	父親	乗り合わせていた利用者から頭を叩かれ、加害者は車を変えることを嫌がり、被害者側が車を変更され自宅へ送られた。自宅に帰った後も本人は思い出して泣く事があった為、解決して欲しいの申し入れがあったので、翌日から加害者と被害者を別々に送迎する配車に変更した。	解決
2	宮之城ふくし園	令和4年12月12日	父親	電話で帰宅後の利用者は右目の充血と右頬の腫れがある、今後はこのような事が無いようにして欲しい。 翌日の顔や本人や周りへの聞取りしても明確なことは分からず、帰りの時に異常がないかの確認を徹底する	解決
				短期入所中のトイレ使用時に特定の利用者が入って来ると本人が訴える。ドアがないトイレがあれば修理をして、排泄の時はドアがある所で支援して欲しいとの苦情があり、扉の修繕を早急に対応して報告を行う。	解決
				短期入所の入浴中に特定の利用者が局部を触ってくるのが嫌だと本人が訴える。調査したら、談話コーナーで目撃して注意した報告があり、対策を講じた。	解決
3	宮之城ふくし園	令和4年12月13日	父親	喉の痛みを訴えて朝の送迎をした職員の家族が午後コロナ陽性が判明、検査の結果、職員自身も陽性になった。利用者が濃厚接触となったことを報告し自宅待機をお願いした際に、「コロナ濃厚接触者の運転による送迎は絶対しないなど感染させないよう注意してほしい。利用者自身は呼吸系が弱いので重症化の危険があるので細心の配慮をしてほしい。	解決
4	宮之城ふくし園	令和5年1月5日	一般廃棄物収集業者	可燃ごみへの投入が認められている紙製ネコ砂を使用し汚物を固めて袋で業者に出していたが、汚物が固まっておらず、収集車の中で破れて散乱してしまい、その場で叱咤苦情となり、謝罪とネコ砂をシートタイプに変更。	解決
5	共同生活支援事業所さつま	令和4年9月10日	入居者本人	同居する男性利用者の入浴後のタムシ軟膏薬の塗布を職員と一緒に練習させられた。本当はしたくない、自分にその様な事は頼まないでほしい。異性介助に抵触しないような形で世話人(女性)と罹患者で行う方法を実施する。	解決
6	みらくる	令和5年1月10日	保護者	利用後オムツ洩れで衣服が漏れていた。利用中の排泄促しとオムツ確認及び交換をして欲しい。 「出ない」の返事でも排泄状況は確認をして欲しい。学校等での対応方法を調べて2時間毎の確認・交換を実施する。	解決

ひいらぎ会 本部拠点区分 事業活動計算書

第一号第四様式

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	184,000	216,000	△ 32,000
		役員報酬	184,000	216,000	△ 32,000
		事務費	337,680	313,396	24,284
		旅費交通費	3,000		3,000
		研修研究費	7,000	7,200	△ 200
		業務委託費	139,800	41,940	97,860
		業務委託費	139,800	41,940	97,860
		手数料	24,588	24,848	△ 260
		渉外費	141,292	234,008	△ 92,716
		諸会費	22,000		22,000
		雑費		5,400	△ 5,400
		雑費		5,400	△ 5,400
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	23	29	△ 6	
	その他のサービス活動外収益	10,000		10,000	
	雑収益	10,000		10,000	
	雑収益	10,000		10,000	
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 511,657	△ 529,367	17,710	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 511,657	△ 529,367	17,710	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,919,924	3,449,291	△ 529,367
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,408,267	2,919,924	△ 511,657
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,408,267	2,919,924	△ 511,657	

障害者支援施設宮之城ふくし園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	906,937	1,009,105	△ 102,168
	軽作業事業収益	437,825	441,905	△ 4,080
	部品組立委託事業収益	437,825	441,905	△ 4,080
	農作業事業収益	469,112	567,200	△ 98,088
	野菜販売収益	53,000	26,250	26,750
	給食費材料費収益	416,112	540,950	△ 124,838
	給食費材料費収益	416,112	540,950	△ 124,838
	障害福祉サービス等事業収益	254,342,730	246,511,368	7,831,362
	自立支援給付費収益	223,610,960	221,682,913	1,928,047
	介護給付費収益	223,610,960	221,682,913	1,928,047
	利用者負担金収益		1,483	△ 1,483
	補足給付費収益	3,181,729	3,605,281	△ 423,552
	特定障害者特別給付費収益	3,181,729	3,605,281	△ 423,552
	特定費用収益	22,485,331	21,062,249	1,423,082
	その他の事業収益	5,064,710	159,442	4,905,268
	補助金事業収益		41,000	△ 41,000
	補助金事業収益(公費)	4,979,100		4,979,100
受託事業日中一時収益	85,610	118,442	△ 32,832	
経常経費寄附金収益	250,000	5,130,000	△ 4,880,000	
サービス活動収益計(1)	255,499,667	252,650,473	2,849,194	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	189,930,556	176,468,163	13,462,393
	職員給料	111,983,552	103,660,977	8,322,575
	職員賞与	23,047,879	23,250,200	△ 202,321
	賞与引当金繰入	10,070,000	9,600,000	470,000
	非常勤職員給与	11,321,733	11,557,250	△ 235,517
	退職給付費用	6,569,297	5,415,500	1,153,797
	法定福利費	26,938,095	22,984,236	3,953,859
	事業費	32,030,137	29,242,933	2,787,204
	給食費	10,900,219	10,771,074	129,145
	保健衛生費	3,204,279	1,470,292	1,733,987
	教養娯楽費	963,249	1,796,036	△ 832,787
	日用品費	360,006	258,288	101,718
	水道光熱費	9,031,860	7,565,548	1,466,312
	消耗器具備品費	2,977,872	3,277,319	△ 299,447
	保険料	1,403,775	1,322,988	80,787
	賃借料	2,030,436	1,909,592	120,844
	車輛費	884,046	514,007	370,039
	雑費	274,395	357,789	△ 83,394
	事務費	15,630,645	15,038,633	592,012
	福利厚生費	917,735	590,213	327,522
	旅費交通費	473,510	4,000	469,510
	研修研究費	1,191,826	412,850	778,976
	事務消耗品費	626,998	651,478	△ 24,480
	印刷製本費	173,488	127,600	45,888
	修繕費	2,092,610	2,238,306	△ 145,696
	通信運搬費	557,028	626,005	△ 68,977
	広報費	73,700	72,336	1,364
	業務委託費	3,254,083	2,401,568	852,515
	検査委託費	48,840	58,740	△ 9,900
	清掃委託費	125,990	53,900	72,090
	業務委託費	3,079,253	2,288,928	790,325
	手数料	975,765	284,777	690,988
土地・建物賃借料	80,000		80,000	
租税公課	179,200	196,350	△ 17,150	
保守料	4,218,987	6,629,902	△ 2,410,915	
渉外費	55,981	50,376	5,605	
諸会費	323,210	258,980	64,230	
雑費	436,524	493,892	△ 57,368	
雑費	436,524	493,892	△ 57,368	

サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	902,984	1,041,668	△ 138,684		
		就労支援事業販売原価	902,984	1,041,668	△ 138,684		
		当期就労支援事業製造原価	902,984	1,041,668	△ 138,684		
		減価償却費	15,280,477	15,030,734	249,743		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,398,659	△ 5,405,285	6,626		
		サービス活動費用計(2)	248,376,140	231,416,846	16,959,294		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,123,527	21,233,627	△ 14,110,100		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,097	5,469	△ 2,372		
		その他のサービス活動外収益	7,151,633	5,931,367	1,220,266		
		受入研修費収益		31,700	△ 31,700		
		利用者等外給食費収益	5,621,150	5,119,540	501,610		
		給食受託分給食費収益	3,416,160	2,980,420	435,740		
		職員等給食費収入	2,204,990	2,139,120	65,870		
		雑収益	1,530,483	780,127	750,356		
		雑収益	1,530,483	780,127	750,356		
				サービス活動外収益計(4)	7,154,730	5,936,836	1,217,894
				その他のサービス活動外費用	5,794,653	5,439,586	355,067
費用	利用者等外給食費	5,621,150	5,119,540	501,610			
	雑損失	173,503	320,046	△ 146,543			
	雑損失	173,503	320,046	△ 146,543			
			サービス活動外費用計(5)	5,794,653	5,439,586	355,067	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,360,077	497,250	862,827	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,483,604	21,730,877	△ 13,247,273		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	79,999		79,999		
		車輛運搬具売却益	79,999		79,999		
				特別収益計(8)	79,999		79,999
	費用	固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1		
		車輛運搬具売却損・処分損	1		1		
		器具及び備品売却損・処分損	1	3	△ 2		
		拠点区分間繰入金費用		15,000,000	△ 15,000,000		
				特別費用計(9)	2	15,000,003	△ 15,000,001
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	79,997	△ 15,000,003	15,080,000	
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,563,601	6,730,874	1,832,727	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	238,169,108	231,438,234	6,730,874		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	246,732,709	238,169,108	8,563,601		
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	246,732,709	238,169,108	8,563,601		

※予備費支出(1,100,000円)は、事業費水道光熱費支出に充当使用した額である。

支援センターさつま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	5,437,490	5,056,252	381,238
	軽作業事業収益	4,545,252	4,606,317	△ 61,065
	部品組立委託事業収益	2,389,849	2,136,469	253,380
	農作物委託事業収益	547,550	524,050	23,500
	竹製品委託事業収益	551,273	655,797	△ 104,524
	枠清掃委託事業収益	1,056,580	1,290,001	△ 233,421
	農作業事業収益	38,100	108,485	△ 70,385
	野菜販売収益	30,500	65,300	△ 34,800
	給食費材料費収益	7,600	43,185	△ 35,585
	給食費材料費収益	7,600	43,185	△ 35,585
	その他事業収益	854,138	341,450	512,688
	障害福祉サービス等事業収益	40,004,170	35,437,450	4,566,720
	自立支援給付費収益	38,171,908	34,232,350	3,939,558
	訓練等給付費収益	38,171,908	34,232,350	3,939,558
	利用者負担金収益	76,112		76,112
	特定費用収益	1,372,500	1,107,890	264,610
	その他の事業収益	383,650	97,210	286,440
	補助金事業収益		12,000	△ 12,000
	補助金事業収益(公費)	250,000		250,000
	受託事業日中一時収益	133,650	85,210	48,440
サービス活動収益計(1)	45,441,660	40,493,702	4,947,958	
サービス活動増減の部	人件費	25,638,614	31,438,165	△ 5,799,551
	職員給料	17,053,269	20,492,328	△ 3,439,059
	職員賞与	4,096,427	4,735,100	△ 638,673
	賞与引当金繰入	1,400,000	1,350,000	50,000
	退職給付費用	445,000	489,500	△ 44,500
	法定福利費	2,643,918	4,371,237	△ 1,727,319
	事業費	3,756,508	3,150,443	606,065
	給食費	1,399,960	1,093,420	306,540
	保健衛生費	11,440	50,380	△ 38,940
	教養娯楽費	6,706	△ 2,616	9,322
	日用品費	21,690	12,564	9,126
	水道光熱費	458,681	419,778	38,903
	消耗器具備品費	169,241	77,353	91,888
	保険料	219,866	139,456	80,410
	賃借料	661,672	698,126	△ 36,454
	車両費	781,752	624,657	157,095
	雑費	25,500	37,325	△ 11,825
	事務費	2,849,506	3,344,014	△ 494,508
	福利厚生費	18,000	17,457	543
	旅費交通費	28,600	14,200	14,400
	研修研究費	80,900	68,800	12,100
	事務消耗品費	10,880	94,015	△ 83,135
	修繕費	461,236	1,142,108	△ 680,872
	業務委託費	1,660,500	1,445,670	214,830
	検査委託費	9,900	19,470	△ 9,570
	業務委託費	1,650,600	1,426,200	224,400
	手数料	49,887	40,327	9,560
	租税公課	24,200	50,100	△ 25,900
	保守料	391,550	375,020	16,530
	渉外費	56,603	41,917	14,686
	諸会費	64,850	54,400	10,450
	雑費	2,300		2,300
	雑費	2,300		2,300
就労支援事業費用	5,433,010	5,049,784	383,226	
就労支援事業販売原価	5,433,010	5,049,784	383,226	
当期就労支援事業製造原価	5,433,010	5,049,784	383,226	
減価償却費	1,663,442	1,926,194	△ 262,752	
サービス活動費用計(2)	39,341,080	44,908,600	△ 5,567,520	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,100,580	△ 4,414,898	10,515,478	

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	413	376	37
		その他のサービス活動外収益	456,536	496,720	△ 40,184
		利用者等外給食費収益	419,740	460,800	△ 41,060
		職員等給食費収入	419,740	460,800	△ 41,060
		雑収益	36,796	35,920	876
	雑収益	36,796	35,920	876	
	サービス活動外収益計(4)		456,949	497,096	△ 40,147
	費用	その他のサービス活動外費用	419,740	460,800	△ 41,060
		利用者等外給食費	419,740	460,800	△ 41,060
		サービス活動外費用計(5)		419,740	460,800
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		37,209	36,296	913	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,137,789	△ 4,378,602	10,516,391	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,137,789	△ 4,378,602	10,516,391	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		54,861,040	59,239,642	△ 4,378,602
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		60,998,829	54,861,040	6,137,789
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		60,998,829	54,861,040	6,137,789

(扱) コミュニティサポートひいらぎ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	60,515,840	51,663,353	8,852,487	
	自立支援給付費収益	27,303,495	21,845,080	5,458,415	
	訓練等給付費収益	22,656,845	17,445,110	5,211,735	
	計画相談支援給付費収益	4,646,650	4,399,970	246,680	
	障害児施設給付費収益	26,421,633	24,919,965	1,501,668	
	障害児通所給付費収益	24,906,373	23,614,885	1,291,488	
	障害児相談支援給付費収益	1,515,260	1,305,080	210,180	
	利用者負担金収益	106,177	94,314	11,863	
	補足給付費収益	1,040,000	840,000	200,000	
	特定障害者特別給付費収益	1,040,000	840,000	200,000	
	特定費用収益	2,317,428	1,901,140	416,288	
	その他の事業収益	3,327,107	2,062,854	1,264,253	
	補助金事業収益		20,000	△ 20,000	
	補助金事業収益(公費)	2,583,807	1,724,054	859,753	
	受託事業相談支援収益	743,300	318,800	424,500	
	経常経費寄附金収益		26,400	△ 26,400	
		サービス活動収益計(1)	60,515,840	51,689,753	8,826,087
サービス活動増減の部	費用	人件費	51,166,439	51,429,129	△ 262,690
		職員給料	25,560,518	25,131,731	428,787
		職員賞与	5,749,725	5,671,000	78,725
		賞与引当金繰入	2,140,000	2,390,000	△ 250,000
		非常勤職員給与	11,764,953	11,032,684	732,269
		派遣職員費		439,788	△ 439,788
		退職給付費用	578,500	578,500	0
		法定福利費	5,372,743	6,185,426	△ 812,683
		事業費	3,469,935	3,822,700	△ 352,765
		保健衛生費	420,745	127,683	293,062
		教養娯楽費	83,347	40,427	42,920
		水道光熱費	1,506,259	1,226,182	280,077
		消耗器具備品費	98,937	1,579,842	△ 1,480,905
		保険料	622,351	122,130	500,221
		賃借料	385,730	382,600	3,130
		車両費	352,566	343,836	8,730
		事務費	1,923,085	2,920,944	△ 997,859
	福利厚生費	99,400	155,993	△ 56,593	
	旅費交通費		4,000	△ 4,000	
	研修研究費	90,900	111,600	△ 20,700	
	事務消耗品費	112,636	332,826	△ 220,190	
	修繕費	85,220	261,249	△ 176,029	
	通信運搬費	397,224	378,847	18,377	
	業務委託費	87,780	99,000	△ 11,220	
	清掃委託費	66,000	99,000	△ 33,000	
	業務委託費	21,780		21,780	
	手数料	101,630	158,049	△ 56,419	
	租税公課	37,500	137,622	△ 100,122	
	保守料	451,241	725,440	△ 274,199	
	諸会費	144,510	127,920	16,590	
	雑費	315,044	428,398	△ 113,354	
	雑費	315,044	428,398	△ 113,354	
	減価償却費	11,759,298	11,103,566	655,732	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 317,275	△ 350,700	33,425		
	サービス活動費用計(2)	68,001,482	68,925,639	△ 924,157	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,485,642	△ 17,235,886	9,750,244	

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	455	496	△ 41
		その他のサービス活動外収益	1,518,120	574,720	943,400
		利用者等外給食費収益		287,360	△ 287,360
		職員等給食費収入		287,360	△ 287,360
		雑収益	1,518,120	287,360	1,230,760
	雑収益	1,518,120	287,360	1,230,760	
	サービス活動外収益計(4)		1,518,575	575,216	943,359
	費用	支払利息	382,633	434,337	△ 51,704
		その他のサービス活動外費用		287,360	△ 287,360
		利用者等外給食費		287,360	△ 287,360
サービス活動外費用計(5)		382,633	721,697	△ 339,064	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,135,942	△ 146,481	1,282,423	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 6,349,700	△ 17,382,367	11,032,667	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		15,000,000	△ 15,000,000
		特別収益計(8)		0	15,000,000
	費用	固定資産売却損・処分損		1,558,186	△ 1,558,186
		建物附属設備売却損・処分損		1,558,186	△ 1,558,186
		特別費用計(9)		0	1,558,186
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	13,441,814	△ 13,441,814
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,349,700	△ 3,940,553	△ 2,409,147	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		206,027,704	209,968,257	△ 3,940,553
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		199,678,004	206,027,704	△ 6,349,700
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		199,678,004	206,027,704	△ 6,349,700

※予備費支出(1,800,000円)は、長期前払費用支出に充当使用した額である。

法人単位 資金収支計算書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	7,110,000	6,344,427	765,573	
		障害福祉サービス等事業収入	353,370,000	354,862,740	△ 1,492,740	
		経常経費寄附金収入	500,000	250,000	250,000	
		受取利息配当金収入	89,000	3,988	85,012	
		その他の収入	8,532,000	9,136,289	△ 604,289	
	事業活動収入計(1)		369,601,000	370,597,444	△ 996,444	
	支出	人件費支出	270,390,000	266,641,609	3,748,391	
		事業費支出	43,882,000	38,753,456	5,128,544	
		事務費支出	28,640,000	20,740,916	7,899,084	
		就労支援事業支出	6,570,000	6,335,994	234,006	
支払利息支出		390,000	382,633	7,367		
事業活動支出計(2)		356,424,000	339,069,001	17,354,999		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,177,000	31,528,443	△ 18,351,443		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		80,000	△ 80,000	
		施設整備等収入計(4)			80,000	△ 80,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,010,000	5,004,000	6,000	
		固定資産取得支出	9,116,000	8,345,110	770,890	
		施設整備等支出計(5)		14,126,000	13,349,110	776,890
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 14,126,000	△ 13,269,110	△ 856,890		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,880,000	2,874,925	5,075	
		その他の活動収入計(7)		2,880,000	2,874,925	5,075
	支出	積立資産支出	2,950,000	2,882,925	67,075	
		その他の活動による支出	2,100,000	1,977,048	122,952	
		その他の活動支出計(8)		5,050,000	4,859,973	190,027
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,170,000	△ 1,985,048	△ 184,952		
予備費支出(10)		6,800,000	—	3,900,000		
		△ 2,900,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,019,000	16,274,285	△ 23,293,285		
前期末支払資金残高(12)		226,826,945	226,826,945	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		219,807,945	243,101,230	△ 23,293,285		

法人単位 事業活動計算書

(自)令和4年 4月 1日(至)令和5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,344,427	6,065,357	279,070
	障害福祉サービス等事業収益	354,862,740	333,612,171	21,250,569
	経常経費寄附金収益	250,000	5,156,400	△ 4,906,400
	サービス活動収益計(1)	361,457,167	344,833,928	16,623,239
	費用			
	人件費	266,919,609	259,551,457	7,368,152
	事業費	39,256,580	36,216,076	3,040,504
事務費	20,740,916	21,616,987	△ 876,071	
就労支援事業費用	6,335,994	6,091,452	244,542	
減価償却費	28,703,217	28,060,494	642,723	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,715,934	△ 5,755,985	40,051	
サービス活動費用計(2)	356,240,382	345,780,481	10,459,901	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,216,785	△ 946,553	6,163,338	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,988	6,370	△ 2,382
	その他のサービス活動外収益	9,136,289	7,002,807	2,133,482
	サービス活動外収益計(4)	9,140,277	7,009,177	2,131,100
	費用			
	支払利息	382,633	434,337	△ 51,704
その他のサービス活動外費用	6,214,393	6,187,746	26,647	
サービス活動外費用計(5)	6,597,026	6,622,083	△ 25,057	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,543,251	387,094	2,156,157	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,760,036	△ 559,459	8,319,495	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	79,999		79,999
	特別収益計(8)	79,999	0	79,999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1,558,189	△ 1,558,187
特別費用計(9)	2	1,558,189	△ 1,558,187	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	79,997	△ 1,558,189	1,638,186	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,840,033	△ 2,117,648	9,957,681	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	501,977,776	504,095,424	△ 2,117,648
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	509,817,809	501,977,776	7,840,033
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	509,817,809	501,977,776	7,840,033

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	288,151,656	257,399,993	30,751,663	流動負債	63,664,426	48,917,048	14,747,378
現金預金	185,204,407	178,084,706	7,119,701	事業未払金	7,689,760	7,731,433	△ 41,673
事業未収金	63,985,709	60,018,191	3,967,518	その他の未払金	13,666,662	6,929,225	6,737,437
未収金	37,325,381	18,214,414	19,110,967	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
未収収益	474,019	513,058	△ 39,039	未払費用	16,202,125	9,057,848	7,144,277
立替金	0	66,500	△ 66,500	預り金	3,072,330	1,671,230	1,401,100
前払費用	1,162,140	503,124	659,016	職員預り金	4,419,549	5,183,312	△ 763,763
				賞与引当金	13,610,000	13,340,000	270,000
固定資産	586,492,729	605,368,915	△ 18,876,186	固定負債	63,559,225	68,555,225	△ 4,996,000
基本財産	412,100,408	428,272,134	△ 16,171,726	設備資金借入金	34,988,000	39,992,000	△ 5,004,000
土地	125,077,401	125,077,401	0	退職給付引当金	28,571,225	28,563,225	8,000
建物	287,023,007	303,194,733	△ 16,171,726	負債の部合計	127,223,651	117,472,273	9,751,378
その他の固定資産	174,392,321	177,096,781	△ 2,704,460	純資産の部			
土地	343,000	343,000	0	基本金	82,755,551	82,755,551	0
建物	31,499,320	34,545,113	△ 3,045,793	第1号基本金	32,061,000	32,061,000	0
構築物	25,936,101	28,053,910	△ 2,117,809	第2号基本金	40,694,551	40,694,551	0
機械及び装置	2,418,283	2,851,408	△ 433,125	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輛運搬具	3,175,857	2,958,617	217,240	国庫補助金等特別積立金	88,647,374	94,363,308	△ 5,715,934
器具及び備品	11,221,421	12,340,084	△ 1,118,663	その他の積立金	66,200,000	66,200,000	0
ソフトウェア	2,938,056	633,330	2,304,726	人件費積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	28,571,225	28,563,225	8,000	施設・設備整備積立金(措置)	55,000,000	55,000,000	0
人件費積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	工賃変動積立金	1,200,000	1,200,000	0
施設整備等積立資産(措置)	55,000,000	55,000,000	0	次期繰越活動増減差額	509,817,809	501,977,776	7,840,033
工賃変動積立資産	1,200,000	1,200,000	0	(うち当期活動増減差額)	7,840,033	△ 2,117,648	9,957,681
長期前払費用	1,977,048	503,124	1,473,924	純資産の部合計	747,420,734	745,296,635	2,124,099
その他の固定資産	112,010	104,970	7,040	負債及び純資産の部合計	874,644,385	862,768,908	11,875,477
資産の部合計	874,644,385	862,768,908	11,875,477				

ひいらぎ会 本部拠点区分 貸借対照表
令和5年 3月31日現在

第三号第四様式
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,523,725	2,930,002	593,723	流動負債	1,115,460	10,080	1,105,380
現金預金	3,163,784	2,831,188	332,596	預り金	1,115,460	10,080	1,105,380
未収金	359,941	98,814	261,127				
固定資産	2	2	0	固定負債			
基本財産	0	0	0	負債の部合計	1,115,460	10,080	1,105,380
その他の固定資産	2	2	0	純資産の部			
器具及び備品	2	2	0	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	2,408,267	2,919,924	△ 511,657
				(うち当期活動増減差額)	△ 511,657	△ 529,367	17,710
				純資産の部合計	2,408,267	2,919,924	△ 511,657
資産の部合計	3,523,727	2,930,004	593,723	負債及び純資産の部合計	3,523,727	2,930,004	593,723

障害者支援施設宮之城ふくし園拠点区分 貸借対照表
令和5年 3月31日現在

第三号第四様式
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	193,381,718	175,377,615	18,004,103	流動負債	27,923,655	22,713,962	5,209,693
現金預金	112,825,388	114,468,726	△ 1,643,338	事業未払金	3,760,614	5,981,626	△ 2,221,012
事業未収金	43,748,632	42,310,979	1,437,653	その他の未払金	153,944	153,944	0
未収金	36,360,360	18,100,520	18,259,840	未払費用	10,582,139	3,809,724	6,772,415
未収収益	43,930	27,482	16,448	預り金	5,105	5,105	0
立替金	0	66,500	△ 66,500	職員預り金	3,351,853	3,163,563	188,290
前払費用	403,408	403,408	0	賞与引当金	10,070,000	9,600,000	470,000
固定資産	342,159,146	351,780,614	△ 9,621,468	固定負債	24,481,575	24,473,575	8,000
基本財産	197,562,547	203,665,948	△ 6,103,401	退職給付引当金	24,481,575	24,473,575	8,000
土地	75,151,401	75,151,401	0	負債の部合計	52,405,230	47,187,537	5,217,693
建物	122,411,146	128,514,547	△ 6,103,401	純資産の部			
その他の固定資産	144,596,599	148,114,666	△ 3,518,067	基本金	82,755,551	82,755,551	0
土地	343,000	343,000	0	第1号基本金	32,061,000	32,061,000	0
建物	28,851,407	31,560,820	△ 2,709,413	第2号基本金	40,694,551	40,694,551	0
構築物	10,442,401	11,129,540	△ 687,139	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	2,418,283	2,851,408	△ 433,125	国庫補助金等特別積立金	88,647,374	94,046,033	△ 5,398,659
車輛運搬具	642,950	995,953	△ 353,003	その他の積立金	65,000,000	65,000,000	0
器具及び備品	9,084,252	10,328,957	△ 1,244,705	人件費積立金(措置)	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	2,938,056	633,330	2,304,726	施設・設備整備積立金(措置)	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	24,823,600	24,815,600	8,000	次期繰越活動増減差額	246,732,709	238,169,108	8,563,601
人件費積立資産(措置)	10,000,000	10,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	8,563,601	6,730,874	1,832,727
施設整備等積立資産(措置)	55,000,000	55,000,000	0				
長期前払費用	0	403,408	△ 403,408	純資産の部合計	483,135,634	479,970,692	3,164,942
その他の固定資産	52,650	52,650	0	負債及び純資産の部合計	535,540,864	527,158,229	8,382,635
資産の部合計	535,540,864	527,158,229	8,382,635				

支援センターさつま拠点区分 貸借対照表

令和5年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,659,824	32,235,630	10,424,194	流動負債	12,964,952	9,963,755	3,001,197
現金預金	34,357,954	24,520,988	9,836,966	事業未払金	1,418,089	852,986	565,103
事業未収金	7,672,065	7,129,350	542,715	その他の未払金	5,603,410	3,084,373	2,519,037
未収金	100,000	0	100,000	未払費用	2,448,171	2,372,171	76,000
未収収益	430,089	485,576	△ 55,487	預り金	1,686,051	1,390,331	295,720
前払費用	99,716	99,716	0	職員預り金	409,231	913,894	△ 504,663
				賞与引当金	1,400,000	1,350,000	50,000
固定資産	36,593,607	37,878,815	△ 1,285,208	固定負債	4,089,650	4,089,650	0
基本財産	29,629,301	30,874,924	△ 1,245,623	退職給付引当金	4,089,650	4,089,650	0
土地	8,000,000	8,000,000	0	負債の部合計	17,054,602	14,053,405	3,001,197
建物	21,629,301	22,874,924	△ 1,245,623	純資産の部			
その他の固定資産	6,964,306	7,003,891	△ 39,585	基本金			
建物	981,504	1,113,834	△ 132,330	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
構築物	1	1	0	その他の積立金	1,200,000	1,200,000	0
車輛運搬具	2	2	0	工賃変動積立金	1,200,000	1,200,000	0
器具及び備品	1,012,554	820,093	192,461	次期繰越活動増減差額	60,998,829	54,861,040	6,137,789
退職給付引当資産	3,747,625	3,747,625	0	(うち当期活動増減差額)	6,137,789	△ 4,378,602	10,516,391
工賃変動積立資産	1,200,000	1,200,000	0				
長期前払費用	0	99,716	△ 99,716				
その他の固定資産	22,620	22,620	0	純資産の部合計	62,198,829	56,061,040	6,137,789
資産の部合計	79,253,431	70,114,445	9,138,986	負債及び純資産の部合計	79,253,431	70,114,445	9,138,986

(拠)コミュニティサポートひいらぎ拠点区分 貸借対照表

令和5年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	48,586,389	46,856,746	1,729,643	流動負債	21,660,359	16,229,251	5,431,108
現金預金	34,857,281	36,263,804	△ 1,406,523	事業未払金	2,511,057	896,821	1,614,236
事業未収金	12,565,012	10,577,862	1,987,150	その他の未払金	7,909,308	3,690,908	4,218,400
未収金	505,080	15,080	490,000	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
前払費用	659,016		659,016	未払費用	3,171,815	2,875,953	295,862
				預り金	265,714	265,714	0
				職員預り金	658,465	1,105,855	△ 447,390
				賞与引当金	2,140,000	2,390,000	△ 250,000
固定資産	207,739,974	215,709,484	△ 7,969,510	固定負債	34,988,000	39,992,000	△ 5,004,000
基本財産	184,908,560	193,731,262	△ 8,822,702	設備資金借入金	34,988,000	39,992,000	△ 5,004,000
土地	41,926,000	41,926,000	0	負債の部合計	56,648,359	56,221,251	427,108
建物	142,982,560	151,805,262	△ 8,822,702	純資産の部			
その他の固定資産	22,831,414	21,978,222	853,192	基本金			
建物	1,666,409	1,870,459	△ 204,050	国庫補助金等特別積立金	0	317,275	△ 317,275
構築物	15,493,699	16,924,369	△ 1,430,670	その他の積立金			
車輛運搬具	2,532,905	1,962,662	570,243	次期繰越活動増減差額	199,678,004	206,027,704	△ 6,349,700
器具及び備品	1,124,613	1,191,032	△ 66,419	(うち当期活動増減差額)	△ 6,349,700	△ 3,940,553	△ 2,409,147
長期前払費用	1,977,048		1,977,048				
その他の固定資産	36,740	29,700	7,040	純資産の部合計	199,678,004	206,344,979	△ 6,666,975
資産の部合計	256,326,363	262,566,230	△ 6,239,867	負債及び純資産の部合計	256,326,363	262,566,230	△ 6,239,867

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

第一号第三様式

(単位：円)

勘定科目		ひいらぎ会本部	障害者支援施設宮 之城ふくし園	支援センター さつま	(抛)コミュニ ティサポートひ	合計	内部取引 消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	906,937	5,437,490		6,344,427		6,344,427	
		障害福祉サービス等事業収入	254,342,730	40,004,170	60,515,840	354,862,740		354,862,740	
		経常経費寄附金収入	250,000			250,000		250,000	
		受取利息配当金収入	23	3,097	413	3,988		3,988	
		その他の収入	10,000	7,151,633	456,536	1,518,120	9,136,289		9,136,289
		事業活動収入計(1)	10,023	262,654,397	45,898,609	62,034,415	370,597,444		370,597,444
	支出	人件費支出	184,000	189,452,556	25,588,614	51,416,439	266,641,609		266,641,609
		事業費支出		31,626,729	3,656,792	3,469,935	38,753,456		38,753,456
		事務費支出	337,680	15,630,645	2,849,506	1,923,085	20,740,916		20,740,916
		就労支援事業支出		902,984	5,433,010		6,335,994		6,335,994
支払利息支出					382,633	382,633		382,633	
その他の支出			5,794,653	419,740		6,214,393		6,214,393	
事業活動支出計(2)	521,680	243,407,567	37,947,662	57,192,092	339,069,001		339,069,001		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 511,657	19,246,830	7,950,947	4,842,323	31,528,443		31,528,443		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		80,000		80,000		80,000	
		施設整備等収入計(4)		80,000		80,000		80,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出				5,004,000	5,004,000		5,004,000
		固定資産取得支出		6,054,420	477,950	1,812,740	8,345,110		8,345,110
		施設整備等支出計(5)		6,054,420	477,950	6,816,740	13,349,110		13,349,110
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,974,420	△ 477,950	△ 6,816,740	△ 13,269,110		△ 13,269,110		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		2,874,925		2,874,925		2,874,925	
		その他の活動収入計(7)		2,874,925		0	2,874,925		2,874,925
	支出	積立資産支出		2,882,925			2,882,925		2,882,925
		その他の活動による支出				1,977,048	1,977,048		1,977,048
		その他の活動支出計(8)		2,882,925		1,977,048	4,859,973		4,859,973
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,000		△ 1,977,048	△ 1,985,048		△ 1,985,048		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 511,657	13,264,410	7,472,997	△ 3,951,465	16,274,285		16,274,285		
前期末支払資金残高(11)	2,919,922	162,263,653	23,621,875	38,021,495	226,826,945		226,826,945		
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,408,265	175,528,063	31,094,872	34,070,030	243,101,230		243,101,230		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

第二号第三様式

(単位：円)

勘定科目		ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	支援センター さつま	(拠)コミュニティ サポートひいらぎ	合計	内部取引 消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益		906,937	5,437,490			6,344,427	
		障害福祉サービス等事業収益		254,342,730	40,004,170	60,515,840		354,862,740	
		経常経費寄附金収益		250,000				250,000	
		サービス活動収益計(1)		255,499,667	45,441,660	60,515,840		361,457,167	
	費用	人件費	184,000	189,930,556	25,638,614	51,166,439			266,919,609
		事業費		32,030,137	3,756,508	3,469,935			39,256,580
		事務費	337,680	15,630,645	2,849,506	1,923,085			20,740,916
		就労支援事業費用		902,984	5,433,010				6,335,994
		減価償却費		15,280,477	1,663,442	11,759,298			28,703,217
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,398,659		△ 317,275			△ 5,715,934
サービス活動費用計(2)	521,680	248,376,140	39,341,080	68,001,482			356,240,382		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 521,680	7,123,527	6,100,580	△ 7,485,642			5,216,785		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	23	3,097	413	455		3,988	
		その他のサービス活動外収益	10,000	7,151,633	456,536	1,518,120			9,136,289
		サービス活動外収益計(4)	10,023	7,154,730	456,949	1,518,575			9,140,277
	費用	支払利息				382,633			382,633
		その他のサービス活動外費用		5,794,653	419,740				6,214,393
		サービス活動外費用計(5)		5,794,653	419,740	382,633			6,597,026
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,023	1,360,077	37,209	1,135,942			2,543,251		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 511,657	8,483,604	6,137,789	△ 6,349,700			7,760,036		
特別増減の部	収益	固定資産売却益		79,999				79,999	
		特別収益計(8)		79,999		0		79,999	
	費用	固定資産売却損・処分損		2				2	
		特別費用計(9)		2		0		2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		79,997		0			79,997		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 511,657	8,563,601	6,137,789	△ 6,349,700			7,840,033		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,919,924	238,169,108	54,861,040	206,027,704			501,977,776	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,408,267	246,732,709	60,998,829	199,678,004			509,817,809	
	基本金取崩額(14)								
	その他の積立金取崩額(15)								
	その他の積立金積立額(16)								
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,408,267	246,732,709	60,998,829	199,678,004			509,817,809	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年 3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	ひいらぎ会 本部	障害者支援施設 宮之城ふくし園	支援センター さつま	(拠)コミュニティ サポートひいらぎ	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,523,725	193,381,718	42,659,824	48,586,389	288,151,656		288,151,656
現金預金	3,163,784	112,825,388	34,357,954	34,857,281	185,204,407		185,204,407
事業未収金		43,748,632	7,672,065	12,565,012	63,985,709		63,985,709
未収金	359,941	36,360,360	100,000	505,080	37,325,381		37,325,381
未収収益		43,930	430,089		474,019		474,019
前払費用		403,408	99,716	659,016	1,162,140		1,162,140
固定資産	2	342,159,146	36,593,607	207,739,974	586,492,729		586,492,729
基本財産	0	197,562,547	29,629,301	184,908,560	412,100,408		412,100,408
土地	0	75,151,401	8,000,000	41,926,000	125,077,401		125,077,401
建物		122,411,146	21,629,301	142,982,560	287,023,007		287,023,007
その他の固定資産	2	144,596,599	6,964,306	22,831,414	174,392,321		174,392,321
土地		343,000			343,000		343,000
建物		28,851,407	981,504	1,666,409	31,499,320		31,499,320
構築物		10,442,401	1	15,493,699	25,936,101		25,936,101
機械及び装置		2,418,283			2,418,283		2,418,283
車輛運搬具		642,950	2	2,532,905	3,175,857		3,175,857
器具及び備品	2	9,084,252	1,012,554	1,124,613	11,221,421		11,221,421
ソフトウェア		2,938,056			2,938,056		2,938,056
退職給付引当資産		24,823,600	3,747,625		28,571,225		28,571,225
人件費積立資産(措置)		10,000,000			10,000,000		10,000,000
施設整備等積立資産(措置)		55,000,000			55,000,000		55,000,000
工賃変動積立資産			1,200,000		1,200,000		1,200,000
長期前払費用		0	0	1,977,048	1,977,048		1,977,048
その他の固定資産		52,650	22,620	36,740	112,010		112,010
資産の部合計	3,523,727	535,540,864	79,253,431	256,326,363	874,644,385		874,644,385
流動負債	1,115,460	27,923,655	12,964,952	21,660,359	63,664,426		63,664,426
事業未払金	0	3,760,614	1,418,089	2,511,057	7,689,760		7,689,760
その他の未払金	0	153,944	5,603,410	7,909,308	13,666,662		13,666,662
1年以内返済予定設備資金借入金				5,004,000	5,004,000		5,004,000
未払費用		10,582,139	2,448,171	3,171,815	16,202,125		16,202,125
預り金	1,115,460	5,105	1,686,051	265,714	3,072,330		3,072,330
職員預り金		3,351,853	409,231	658,465	4,419,549		4,419,549
賞与引当金		10,070,000	1,400,000	2,140,000	13,610,000		13,610,000
固定負債		24,481,575	4,089,650	34,988,000	63,559,225		63,559,225
設備資金借入金				34,988,000	34,988,000		34,988,000
退職給付引当金		24,481,575	4,089,650		28,571,225		28,571,225
負債の部合計	1,115,460	52,405,230	17,054,602	56,648,359	127,223,651		127,223,651
基本金		82,755,551			82,755,551		82,755,551
第1号基本金		32,061,000			32,061,000		32,061,000
第2号基本金		40,694,551			40,694,551		40,694,551
第3号基本金		10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金		88,647,374	0	0	88,647,374		88,647,374
その他の積立金	0	65,000,000	1,200,000		66,200,000		66,200,000
人件費積立金(措置)		10,000,000			10,000,000		10,000,000
施設・設備整備積立金(措置)		55,000,000			55,000,000		55,000,000
工賃変動積立金			1,200,000		1,200,000		1,200,000
次期繰越活動増減差額	2,408,267	246,732,709	60,998,829	199,678,004	509,817,809		509,817,809
(うち当期活動増減差額)	△ 511,657	8,563,601	6,137,789	△ 6,349,700	7,840,033		7,840,033
純資産の部合計	2,408,267	483,135,634	62,198,829	199,678,004	747,420,734		747,420,734
負債及び純資産の部合計	3,523,727	535,540,864	79,253,431	256,326,363	874,644,385		874,644,385

社会福祉法人ひいらぎ会

令和4年度 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

期末に在職する職員の退職金要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

次期に支給する賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ひいらぎ会拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ 宮之城ふくし園拠点(社会福祉事業)

「施設入所支援」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時支援委託事業」

ウ 就労支援さつま拠点(社会福祉事業)

「就労支援B型」

エ コミュニティサポートひいらぎ拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業」

「特定相談(相談)」

「障害児相談支援」

「基本相談(相談)」

「放課後等デイサービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	125,077,401			125,077,401
建物	303,194,733	1,128,000	17,299,726	287,023,007
合計	428,272,134	1,128,000	17,299,726	412,100,408

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			0
建物	592,148,061	305,125,054	287,023,007
小計	592,148,061	305,125,054	287,023,007
その他の固定資産			0
建物	46,776,057	15,276,737	31,499,320
構築物	38,817,458	12,881,357	25,936,101
機械及び装置	3,696,000	1,277,717	2,418,283
車輛運搬具	30,177,271	27,001,414	3,175,857
器具及び備品	46,398,498	35,177,077	11,221,421
その他の固定資産	112,010	0	112,010
小計	165,977,294	91,614,302	74,362,992
合計	758,125,355	396,739,356	361,385,999

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,985,709	0	63,985,709
未収金	37,325,381	0	37,325,381
未収収益	474,019	0	474,019
合計	101,785,109	0	101,785,109

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録

別紙 4

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	185,204,407
現金		—		—	—	32,221
普通預金	鹿児島銀行 3097230	—		—	—	12,183,875
	鹿児島銀行 576476	—		—	—	1,613,481
	南日本銀行 1080769	—		—	—	1,550,303
	鹿児島銀行 574992	—		—	—	44,762,227
	南日本銀行 1082850	—		—	—	3,015,674
	鹿児島銀行 1050746	—		—	—	458
	南日本銀行 1049284	—		—	—	11,288,261
	鹿児島銀行 1044802	—		—	—	24,350,551
	鹿児島銀行 3074233	—		—	—	1,097,235
	鹿児島銀行 3074222	—		—	—	287,910
			小計			100,149,975
定期預金	鹿児島銀行 4015215	—		—	—	30,000,000
	南日本銀行 1021717	—		—	—	15,000,000
	南日本銀行 1034606	—		—	—	10,000,000
	鹿児島銀行 4056270	—		—	—	20,014,808
	鹿児島銀行 4056281	—		—	—	10,007,403
			小計			85,022,211
事業未収金	宮之城ふくし園(別紙明細)	—		—	—	43,748,632
	支援センターさつま(別紙明細)	—		—	—	7,672,065
	コミュニティポートひいらぎ(別紙明細)	—		—	—	12,565,012
			小計			63,985,709
未収金	ひいらぎ会本部(別紙明細)	—		—	—	359,941
	宮之城ふくし園(別紙明細)	—		—	—	36,360,360
	支援センターさつま(別紙明細)	—		—	—	100,000
	コミュニティポートひいらぎ(別紙明細)	—		—	—	505,080
			小計			37,325,381
未収収益	(別紙明細)	—		—	—	474,019
立替金	(別紙明細)	—		—	—	0
前払費用	(別紙明細)	—		—	—	1,162,140
流動資産合計						288,151,656
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	さつま町宮之城屋地2056番地1	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設等に使用している	—	—	41,926,000
	さつま町船木字井川迫1084	—	同上	—	—	10,000,000
	さつま町宮之城屋地柵脇668番	—	同上	—	—	2,000,000
	宮之城屋地670番地2	—	同上	—	—	30,944,000
	宮之城屋地字柵脇663-1・2	—	同上	—	—	22,500,000
	さつま町宮之城屋地字柵脇650番1	—	同上	—	—	6,000,000
	さつま町宮之城屋地字柵脇650番1	—	同上	—	—	2,407,401
	さつま町宮之城屋地字柵脇6638番	—	同上	—	—	1,300,000
	さつま町宮之城屋地字柵崎729	—	同上	—	—	5,000,000
	さつま町船木字井川迫1085番1	—	同上	—	—	3,000,000
			小計			125,077,401


	建物		—		396,230,068	167,463,715	228,766,353	
	建物	さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度	第 1 種社会福祉事業で ある障害者支援施設等 に使用している	1,178,050	1,178,049	1	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度		1,178,050	1,178,049	1	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度		221,344,200	116,573,042	104,771,158	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度		992,700	992,699	1	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度		871,300	632,719	238,581	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度		565,600	450,724	114,876	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2001 年度		11,487,700	9,638,183	1,849,517	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2009 年度		17,602,640	10,376,265	7,226,375	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2009 年度		2,669,648	815,396	1,854,252	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2012 年度		945,000	231,668	713,332	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2022 年度		1,128,000	10,340	1,117,660	
		さつま町宮之城屋地 2056 番地 1	2020 年度		64,411,600	7,407,332	57,004,268	
		さつま町宮之城屋地字終崎 729 番	2006 年度		36,638,580	15,009,282	21,629,298	
		さつま町宮之城屋地 2056 番地 1	2021 年度		35,217,000	2,969,967	32,247,033	
				小計			228,766,353	
	建物附属設備		—		195,917,993	137,661,339	58,256,654	
基本財産合計								
412,100,408								
(2) その他の固定資産								
	土地	さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	—		—	—	343,000	
	建物		—		10,587,200	3,791,793	6,795,407	
	建物	さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2009 年度	第 1 種社会福祉事業で ある障害者支援施設等 に使用している	873,600	873,599	1	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2012 年度		同上	2,650,000	565,334	2,084,666
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2018 年度		同上	237,600	55,555	182,045
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2018 年度		同上	4,999,000	1,702,576	3,296,424
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	605,000	63,525	541,475
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	781,000	90,205	690,795
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2014 年度		同上	441,000	440,999	1
		小計						6,795,407
	建物附属設備	さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	1996 年度	第 1 種社会福祉事業で ある障害者支援施設等 に使用している	922,056	922,055	1	
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2001 年度		同上	938,700	938,699	1
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2012 年度		同上	945,000	944,999	1
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2015 年度		同上	842,400	638,820	203,580
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2015 年度		同上	143,640	69,766	73,874
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2016 年度		同上	388,800	167,147	221,653
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2016 年度		同上	1,743,120	710,466	1,032,654
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2017 年度		同上	3,920,400	1,335,218	2,585,182
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2019 年度		同上	3,135,000	1,240,937	1,894,063
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2019 年度		同上	5,280,000	1,090,760	4,189,240
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	968,000	266,200	701,800
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	137,500	34,375	103,125
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	3,032,458	682,301	2,350,157
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	222,113	35,241	186,872
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2020 年度		同上	135,000	36,000	99,000
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2021 年度		同上	3,950,000	822,916	3,127,084
		さつま町宮之城屋地字終脇 670 番地 2	2021 年度		同上	5,390,000	752,354	4,637,646
		障害児学童保育みらくる	2021 年度		同上	528,000	96,800	431,200
		障害児学童保育みらくる	2021 年度		同上	1,512,500	277,291	1,235,209
		その他	—			2,054,170	422,599	1,631,571
		小計						24,703,913


構築物	宮之城ふくし園 別紙明細	—	19,346,758	8,904,357	10,442,401
	支援センターさつま 外構工事		1,062,600	1,062,599	1
	コミュニティポートひいらぎ 外構工事		4,395,400	736,227	3,659,173
	コミュニティポートひいらぎ 別紙明細		2,321,000	380,274	1,940,726
	学童保育みらくる 外構フェンス工事		3,987,000	730,950	3,256,050
	学童保育みらくる 屋根工事		3,519,000	432,250	3,086,750
	学童保育みらくる 別紙明細		4,185,700	634,700	3,551,000
	小計				25,936,101
機械及び装置	宮之城ふくし園赤外線センサー基盤装置		231,000	230,999	1
	宮之城ふくし園 オゾン発生装置		3,465,000	1,046,718	2,418,282
	小計				2,418,283
車輛運搬具	宮之城ふくし園 乗用耕運機他		19,237,479	18,594,529	642,950
	支援センターさつま 別紙明細		2,587,578	2,587,576	2
	コミュニティポートひいらぎ 別紙明細		8,352,214	5,819,309	2,532,905
	小計				3,175,857
器具及び備品	ひいらぎ会		312,900	312,898	2
	宮之城ふくし園		41,345,308	32,261,056	9,084,252
	支援センターさつま		2,743,712	1,731,158	1,012,554
	コミュニティポートひいらぎ		1,996,578	871,965	1,124,613
	小計				11,221,421
建設仮勘定		—	—	—	—
ソフトウェア	福祉の森自立支援システム 他2件	—	9,615,740	6,677,684	2,938,056
	小計				2,938,056
退職給付引当資産		—	—	—	28,571,225
人件費積立資産(措置)		—	—	—	10,000,000
施設整備等積立資産(措置)		—	—	—	55,000,000
工賃変動積立資産		—	—	—	1,200,000
長期前払費用		—	—	—	1,977,048
その他の固定資産	リサイクル料	—	—	—	112,010
その他の固定資産合計					174,392,321
固定資産合計					586,492,729
資産合計					874,644,385
II 負債の部					
1 流動負債					
事業未払金	(別紙明細)	—	—	—	7,689,760
その他の未払金	(別紙明細)	—	—	—	13,666,662
1年以内返済予定設備資金借入金	(別紙明細)				5,004,000
未払費用	(別紙明細)	—	—	—	16,202,125
預り金	(別紙明細)	—	—	—	3,072,330
職員預り金	社会保険料	—	—	—	3,307,375
	所得税	—	—	—	233,203
	住民税	—	—	—	618,300
	県社協退職共済	—	—	—	169,625
	その他	—	—	—	91,046
	小計				4,419,549
賞与引当金		—	—	—	13,610,000
流動負債合計					63,664,426
2 固定負債					
設備資金借入金					34,988,000
退職給付引当金		—	—	—	28,571,225
固定負債合計					63,559,225
負債合計					127,223,651
差引純資産					747,420,734

監 査 報 告 書

令和5年5月24日

社会福祉法人 ひいらぎ会
理事長 城 森 直 人 殿

監 事 吉田 龍也 

監 事 二階堂 清一 

私たち監事は、社会福祉法人ひいらぎ会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査をいたしました。

この監査にあたって、私たち監事は、鹿児島県監事監査の手引きに従い、鹿児島県監事監査調書に定められた監査手続を実施いたしました。

監査の結果、私たち監事の意見は、次のとおりです。

- (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以 上